

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-イ	市場特性に対応した誘客活動の展開		
施策	②海外誘客活動の戦略的展開			
(施策の小項目)	○海外誘客の推進			
主な取組	那覇港人流機能強化関連事業	実施計画 記載頁	185	
対応する 主な課題	○海外からの誘客については、アジアからの観光客が増加傾向にあるが、海外における沖縄の認知度は依然として低い状況にあることから、観光マーケティング力を強化し、アジア諸国や欧米を中心に誘客ターゲットを絞り込み、効果的で戦略的なプロモーション活動を展開することが重要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港においてクルーズ船受入促進するため、クルーズ船入出港時等において、エイサーなどの歓送迎セレモニー等を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	みなとまちづくり活動支援、ポートセールス等事業					→	那覇港管理組合
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港人流機能強化関連事業	5,500 (0)	5,500 (0)	那覇クルーズ促進連絡協議会で、クルーズ受入促進事業(歓送迎セレモニー等)及びポートセールスを実施。	一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	クルーズ船受入促進事業(歓迎セレモニー109回)について、計画通り実施した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港人流機能強化関連事業	3,300 (0)	ポートセールスを実施し、船社及び物流事業者へ那覇港の魅力をアピールする。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①県及び那覇港管理組合は、那覇市、旅行会社及び観光協会等の関係機関との協働により、他寄港地との差別化を図り、観光客及び利用者の満足度を向上させるため、独自性のあるクルーズ船受入セレモニー等を検討する。	①那覇クルーズ促進連絡協議会において、関連団体や企業等と歓迎セレモニー内容の協議、並びにクルーズ誘致について情報発信及び提供し、クルーズ振興に寄与した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
外国人観光客数 (うち海路来訪者数)	11.9万人 (23年度)	50.7万人 (27年度)	23万人 (28年度)	39.8万人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	外国人観光客数は基準値が11.9万人(23年度)、現状値が50.7万人(27年度)、H28目標値が23万人(28年度)となっており、那覇港への年間旅客者数が年々増加していることから、今後も外国人観光客数は増加すると思われるためH28目標値は達成する見込みである。
------	---

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・今後も那覇港における旅客者数の増加が見込まれるため、観光地としての快適な周辺環境の整備の重要性が増している。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・国内の他寄港地でも同様な演舞等のセレモニーが行われていることから、独自性のあるセレモニーの検討が必要である。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・県及び那覇港管理組合は、那覇市、旅行会社及び観光協会等の関係機関との協働により、他寄港地との差別化を図り、観光客及び利用者の満足度を向上させるため、独自性のあるクルーズ船受入セレモニー等を検討する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化			
(施策の小項目)	○空のゲート機能充実			
主な取組	離島拠点空港の国際線受入体制の整備	実施計画 記載頁	187	
対応する 主な課題	○空の玄関口である那覇空港については、観光客の増大に対応できるよう那覇空港の滑走路増設、海外誘客を強化するための国際線ターミナルの移転・拡充が大きな課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上を図るため、新石垣空港や宮古圏域の空港において、国際線旅客施設やCIQ施設を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	新石垣空港 国際線旅客施設整備				エプロン拡張	→	県、市町村 ターミナル(株)
	宮古圏域における拠点空港の 国際線旅客施設整備(調査、設計、工事)						
担当部課 土木建築部 空港課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	11,950 (11,950)	11,950 (11,950)	宮古空港国際線旅客施設の新設整備実施に向けて、基本設計が完了し、施設配置計画・施設規模が概定した。	県単等
新石垣空港国際線旅客強化事業	75,130 (75,130)	0 (0)	新石垣空港国際線旅客施設の増改築に向けて、事業主体及び事業手法等のスキームについて関係機関と調整を行った。平成27年度末に実施設計を発注した。	県単等
南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業	74,329 (0)	0 (0)	新石垣空港国際線旅客施設の増改築に向けて、事業主体及び事業手法等のスキームについて関係機関と調整を行った。平成27年度末に実施設計を発注した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	<p>新石垣空港国際線旅客施設の増改築に向けて、事業スキームや施設規模等について、関係機関との調整に時間を要し、実施設計の発注までとなったため、やや遅れが生じた。</p> <p>また、宮古空港国際線旅客施設の整備については、基本設計が完了し、施設配置計画・施設規模が概定したが、下地島空港において、利活用候補事業の提案者より、国際線旅客施設等を整備する事業計画が提出されたことを受け、宮古圏域における2つの空港の役割分担を改めて検討する必要が生じたため、やや遅れが生じた。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単離島空港整備事業費	0	宮古圏域における2つの空港の役割分担を踏まえつつ、国際線旅客施設の整備先について、引き続き検討を行う。	
南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業	941,461 (74,329)	新石垣空港において国際線旅客施設の増改築工事を実施する。	一括交付金(ソフト)
新石垣空港国際線旅客施設強化事業	520,156	新石垣空港において国際線旅客施設の増改築工事を実施する。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①・新石垣空港においては、沖縄県、石垣空港ターミナル(株)、石垣市からなる「新石垣空港国際線旅客施設増改築基本設計調整会議」で早期に国際線旅客施設の施設規模等を確定させ、供用に向け、実施設計を行う。</p> <p>②宮古空港においては、引き続き関係機関構成される横断的な連絡会議を通して、事業スキーム等の合意形成を図り、実施設計を行う。</p>	<p>①平成27年度は、新石垣空港国際線旅客施設増改築に係る基本設計を実施し、実施設計を発注した。</p> <p>②宮古圏域における2つの空港の役割分担を改めて検討する必要性が生じたため、事業スキーム等の合意形成作業は未着手の状況となっている。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—		—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
新石垣空港の年間旅客数(国際線)	1.5万人 (25年度)	1.8万人 (26年度)	1.6万人 (27年度)	→	-
宮古空港の年間旅客者数(国際線)	0.16万人 (25年度)	0.19万人 (26年度)	0.3万人 (27年度)	↗	-
離島空港の年間旅客者数	383万人 (25年度)	407万人 (26年度)	406万人 (27年度)	→	-
状況説明	<p>八重山圏域に新石垣空港が開港したことで離島空港全体の旅客数が増加しているものの、平成27年度の離島空港の年間旅客数は、平成26年度と比較してほぼ横ばいで推移している。</p> <p>新石垣空港の年間旅客者数(国際線)は、順調に推移しているものの、平成27年度は、平成26年度と比較して、季節運航期間が短縮された影響等により減少となった。</p> <p>また、宮古空港の年間旅客者数(国際線)は、順調に増加しており、平成27年度は、季節運航期間の拡大に伴い増加となっている。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 宮古空港においては、宮古圏域における2空港の役割分担について検討する必要性が生じたため、関係機関と調整が必要である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 観光プロモーション等により、今後も国際線旅客数の増加が見込まれる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルの増改築工事を早期に着工し、旅客の利便性向上を図る必要がある。 宮古空港においては、宮古圏域における2つの空港の役割分担について、早期に関係機関との調整を図り、国際線旅客施設の整備先を決定する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルの早期供用に向けて工程管理を綿密に行う。 宮古空港においては、宮古圏域における2つの空港の役割分担について、早期に関係機関との調整を図り、国際線旅客施設の整備先を決定する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化	
(施策の小項目)	○海のゲート機能充実	
主な取組	那覇港国際旅客ターミナル整備事業	実施計画 記載頁 188
対応する 主な課題	○海の玄関口である港湾については、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、大型クルーズ船に対応した岸壁や旅客ターミナルビルの整備等による安全性・快適性・利便性の確保、マリナーや人工ビーチ等の整備をはじめ、国際的な海洋性リゾート地にふさわしいウォーターフロントの整備や憩いの場として緑陰の創出が必要である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	クルーズ船利用者における安全性・快適性・利便性の確保及びクルーズ船誘致に向けた取組強化に向け、旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ、岸壁等の整備を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ着工	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ完成	旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ供用開始				国 那覇港管理組合
	岸壁、旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ等の整備						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港国際旅客ターミナル整備事業	国直轄	国直轄	那覇港における泊ふ頭地区の旅客ターミナル整備事業について、岸壁の整備を実施。	—
那覇港国際旅客ターミナル整備事業	28,956 (28,956)	28,956 (28,956)	那覇港泊ふ頭地区における起点港機能強化事業として乗客のチェックインカウンターやX線装置、可動式通路の整備、雨除け対策工事を実施。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
旅客ターミナルビル、ボーディングブリッジ供用開始			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年5月にボーディングブリッジの供用を開始した。ボーディングブリッジを整備したことにより、岸壁上を輻輳する車両及び天候に関係なく安全安心にクルーズ船からターミナルに移動することができ、利用者の利便性及び快適性の向上が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港国際旅客ターミナル整備事業	国直轄	那覇港泊ふ頭地区における旅客ターミナル整備事業において、北側の地盤改良及び岸壁整備を実施。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①クルーズ船大型化に対応するための旅客ターミナル拡大に向け、国直轄によって既存係留施設を改築し、観光客受入体制の強化を図る。	①直轄事業による旅客ターミナル拡大工事は、順調に進捗しており、完全供用に向けて事業進捗の促進を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
クルーズ船寄港回数・入域乗船客数 (県全体)	106回 116,309人 (23年)	219回 340,600人 (27年)	166回 186,200人	113回 224,291人	—
那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	105万人 (27年)	90万人	46万人	9,973万人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
那覇港におけるクルーズ船寄港回数	56回 (25年)	80回 (26年)	115回 (27年)	↗	—
状況説明	<p>県全体のクルーズ船寄港回数・入域乗船客数の実績は、平成23年の106回/116,309人から平成27年は219回/340,600人と113回/224,291人増加した。これは、クルーズ需要の高まりによる要因が大きい。圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備本事業による岸壁整備等も一定程度、寄与しているものと考えられる。また、H28年の目標値の達成については、これまでの取組を継続、推進することで達成可能と考えられる。</p>				
	<p>那覇港の年間旅客者数は基準値が59万人(23年)、現状値が105万人(27年)と46万人増加している。国際旅客ターミナルの整備やクルーズ船受け入れ促進事業などによるクルーズ船寄港回数の増加に比例して年間旅客者数も増加すると考えられ、H28目標値は達成すると思われる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・現在、クルーズ船専用岸壁は、泊ふ頭地区の第1バースが供用しており、先約等により受入できない場合は、貨物専用岸壁での受入を行っているが、旅客対応施設ではないことから、利用者に雨天時や炎天下での待機及び移動、貨物車両との動線交錯による荷役作業の効率低下等の課題が生じる恐れがある。また、観光客受入体制の充実を図るため、第2クルーズバースの早期整備が必要である。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・暫定供用中である泊ふ頭地区クルーズ船専用バースの運用について、工事を実施している国と綿密に調整する必要がある。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・引き続き、国に対して泊ふ頭地区のクルーズ船専用岸壁の早急な完全供用開始を要望する。</p> <p>・観光客受入体制の充実を図るため、第2クルーズバースの早期整備が必要である。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・クルーズ船大型化に対応するための旅客ターミナル拡大に向け、国直轄によって既存係留施設を改築し、観光客受入体制強化を推進する。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化			
(施策の小項目)	○海のゲート機能充実			
主な取組	那覇港人流機能強化関連事業	実施計画 記載頁	188	
対応する 主な課題	○海の玄関口である港湾については、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、大型クルーズ船に対応した岸壁や旅客ターミナルビルの整備等による安全性・快適性・利便性の確保、マリーナや人工ビーチ等の整備をはじめ、国際的な海洋性リゾート地にふさわしいウォーターフロントの整備や憩いの場として緑陰の創出が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港利用者の安全性・快適性・利便性の確保に向け、緑地や利便性向上施設等の整備、クルーズ受入促進事業などを促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	緑地、みなとまちづくり、利便性向上施設等の整備					→	那覇港管理組合
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港人流機能強化関連事業	233,260 (114,760)	157,015 (114,760)	那覇港における浦添ふ頭緑地(東)整備、クルーズ受入促進事業(歓迎セレモニー109回)及び泊ふ頭岸壁(-6.0m)整備(屋根付き歩道)等の推進	一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	クルーズ船受入促進事業(歓迎セレモニー109回)及び泊ふ頭岸壁整備等について、計画通り実施した。 平成27年度の泊ふ頭屋根付歩道整備箇所が完了したことから、観光客誘致及び受入体制の充実を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港人流機能強化関連事業	156,296 (76,244)	那覇港における浦添ふ頭緑地(東)整備及び泊ふ頭岸壁(-4.5m)整備等の推進	一括交付金(ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①関係機関と密に情報共有し、観光客及び利用者の安全性・快適性・利便性の向上を図るため、早急な施設整備に努める。	①泊ふ頭岸壁の整備により、観光客及び利用者の安全性・快適性・利便性の向上を図ることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	105万人 (27年)	90万人	46万人	9,973万人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	那覇港の年間旅客者数は基準値が59万人(23年)、現状値が105万人(27年)と46万人増加している。国際旅客ターミナルの整備やクルーズ船受け入れ促進事業などによるクルーズ船寄港回数の増加に比例して年間旅客者数も増加すると考えられ、H28目標値は達成すると思われる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も那覇港における旅客者数の増加が見込まれるため、観光地としての快適な周辺環境の整備の重要性が増している。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在岸壁を利用している船舶に対応する岸壁の改良及び泊地の整備が必要となる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・県及び那覇港管理組合は、観光客・利用者の安全性・快適性・利便性を考慮した施設整備に取り組む必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・県及び那覇港管理組合は、観光客・利用者の安全性・快適性・利便性に寄与するため、岸壁の改良及び関連施設の整備を推進する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化	
(施策の小項目)	○海のゲート機能充実	
主な取組	那覇港コースタルリゾート・ウォーターフロント整備事業	実施計画 記載頁 188
対応する 主な課題	○海の玄関口である港湾については、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、大型クルーズ船に対応した岸壁や旅客ターミナルビルの整備等による安全性・快適性・利便性の確保、マリーナや人工ビーチ等の整備をはじめ、国際的な海洋性リゾート地にふさわしいウォーターフロントの整備や憩いの場として緑陰の創出が必要である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	魅力ある観光リゾートとレクリエーションの地域形成を図るため、那覇港における海洋レクリエーション活動に対応したコースタルリゾート及びウォーターフロントの整備を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	環境アセス			→	埋立造成 緑地整備	→	那覇港管理組合
	用地造成、緑地等の整備						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港コースタルリゾート・ウォーターフロント整備事業	0 (0)	0 (0)	平成27年2月に浦添市が作成した「那覇港浦添ふ頭地区に係る浦添市計画(素案)」を踏まえ、平成28年1月に那覇港管理組合は、対案の4案を公表した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
環境アセス			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	経済界等から浦添ふ頭計画が中断されるのではとの懸念の声があったが、那覇港管理組合が4案を公表したことにより、浦添市と協議中であることをアピールした。今後の方向性について関係機関との調整に時間を要しており、環境アセスは中断している状況である。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港コースタルリゾート・ウォーターフロント整備事業	0 (0)	引き続き既定計画の見直しについて、関係機関との調整を進めていく。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①港湾計画改訂に向けて、20～30年後の那覇港のあり方について、長期構想検討委員会を設置し、検討を進めているところであり、浦添市素案の取扱いについても同委員会において検討を進めていく。</p> <p>②環境影響評価準備書の反映可能な現地調査の有効期限の目安については、法令等に明記はなされていないものの、概ね3年から5年程度と認識されており、港湾計画の改訂の進捗状況を見極めながら関係機関との連絡調整を密に図り、状況に応じて適切に対応していく方針である。</p>	<p>①平成28年3月に第4回長期構想検討委員会を開催し、那覇港全体の施設配置計画について検討・調整を進めることができた。</p> <p>②浦添市にとって最良な魅力ある観光リゾートとレクリエーションの地域形成を実現するため、関係機関と綿密な調整を図った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	105万人 (27年)	90万人	46万人	9,973万人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>那覇港の年間旅客者数は基準値が59万人(23年)、現状値が105万人(27年)と46万人増加している。国際旅客ターミナルの整備やクルーズ船受け入れ促進事業などによるクルーズ船寄港回数の増加に比例して年間旅客者数も増加すると考えられ、H28目標値は達成すると思われる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後も那覇港における旅客者数の増加が見込まれるため、観光地としての快適な周辺環境の整備の重要性が増している。 ・環境影響評価については、関係機関と綿密に調整を行い、早急に取りまとめる必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・浦添ふ頭地区における既定計画の見直しについて、関係機関との調整に時間を要している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、浦添市が提示した素案について、港湾計画の観点から検討する。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・港湾計画改訂に向けて、長期構想検討委員会を設置し、20～30年後の那覇港のあり方について、鋭意検討を進める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化			
(施策の小項目)	○海のゲート機能充実			
主な取組	那覇港産業推進防災事業	実施計画 記載頁	188	
対応する 主な課題	○海の玄関口である港湾については、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、大型クルーズ船に対応した岸壁や旅客ターミナルビルの整備等による安全性・快適性・利便性の確保、マリーナや人工ビーチ等の整備をはじめ、国際的な海洋性リゾート地にふさわしいウォーターフロントの整備や憩いの場として緑陰の創出が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港における観光客の移動の円滑化のために、旅客待合所等の耐震化対策、老朽化対策及び長寿命化対策を促進し、安全性・快適性・利便性の確保を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		耐震判断	耐震設計	耐震化設計・工事	耐震化工事	→	那覇港管理組合
	旅客待合所、上屋の耐震化等整備						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港産業推進防災事業	7,629 (7,629)	7,629 (7,629)	那覇ふ頭船客待合所の耐震改修工事を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
耐震設計			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	那覇ふ頭船客待合所の耐震改修工事については、平成28年2月に工事請負契約の締結、同年4月から工事に着手している。 上屋については基本設計を行っており、早期の事業着手に向けて鋭意取り組んでいる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港産業推進防災事業	107,160 (0)	・那覇ふ頭船客待合所の耐震改修工事及び新港ふ頭4号上屋の改修設計業務を実施する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①工事着手前に、関係者との調整や利用者等へ広く情報提供を行うとともに、工事中の安全対策及び利便性の確保に取り組んでいく。	①本事業に関する関係者が海上保安庁、テナント入居者、工事箇所周辺の港湾事業者等多岐に渡り、利便性の確保に関して取りまとめに苦慮している。なお、安全対策については、問題なく取り組んでいる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	105万人 (27年)	90万人	46万人	9,973万人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	那覇港の年間旅客者数は基準値が59万人(23年)、現状値が105万人(27年)と46万人増加している。国際旅客ターミナルの整備やクルーズ船受け入れ促進事業などによるクルーズ船寄港回数の増加に比例して年間旅客者数も増加すると考えられ、H28目標値は達成すると思われる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・那覇ふ頭船客待合所耐震改修工事については、通常業務中に改修するため、入居者及び利用客等へ作業内容周知を徹底し、安全対策を重点的に取り組む。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新港ふ頭4号上屋改修工事設計については、資材の高騰、人件費の上昇により、当初計画より工事費の増額が見込まれるため、費用対効果の高い工法の選定が求められる。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・那覇ふ頭船客待合所耐震改修工事については、工事着手前だけでなく、各工程時においても入居者、利用者等へ作業内容を周知し、安全意識の共有を図る。 ・新港ふ頭4号上屋改修工事設計業務については、仮設計画も含め、使用者の意見も取入れながら工事に反映できるよう調整する。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・那覇ふ頭船客待合所耐震改修工事については、入居者、利用者等へのきめ細やかな作業説明を徹底する。 ・新港ふ頭4号上屋改修工事設計業務については、費用対効果の高い工法の選定、使用者の意見反映させた満足度の高い設計図書を作成する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化			
(施策の小項目)	○海のゲート機能充実			
主な取組	那覇港臨港道路整備事業	実施計画 記載頁	188	
対応する 主な課題	○海の玄関口である港湾については、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、大型クルーズ船に対応した岸壁や旅客ターミナルビルの整備等による安全性・快適性・利便性の確保、マリーナや人工ビーチ等の整備をはじめ、国際的な海洋性リゾート地にふさわしいウォーターフロントの整備や憩いの場として緑陰の創出が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港と背後地あるいは那覇空港との連携を図るとともに、国際交流・物流拠点の形成に必要な効率的で円滑な貨物輸送を確保するため、臨港道路の整備を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	臨港道路 港湾1,2号 線改良等		臨港道路 新港1号線 整備			→	国 那覇港管 理組合
	臨港道路の整備						
担当部課	土木建築部 港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港臨港 道路整備事 業	国直轄	国直轄	国において、臨港道路(浦添線)の擁壁工事及び仮設栈橋撤去工事を実施した。	—
那覇港臨港 道路整備事 業	76,871 (4,871)	13,712 (4,871)	那覇港における港湾2号線改良(液状化対策)を実施した。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
臨港道路港湾1,2号線改良等			—	—
臨港道路新港1号線整備			—	—

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
やや遅れ	平成27年度予定していた港湾2号線改良(液状化対策)について、計画通り実施することができた。臨港道路新港1号線については、関連事業の影響によりやや進捗の遅れが生じているが、関連事業が完了したため、現在鋭意早急に整備を進める。 臨港道路港湾2号線改良(液状化対策)の実施により、一部区間において緊急時の港湾貨物の円滑な輸送を確保することができた。 国直轄事業である臨港道路(浦添線)整備については計画通り進捗している。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港臨港道路整備事業	国直轄	那覇港における臨港道路(浦添線)における橋梁部の舗装工事を行う。	—
那覇港臨港道路整備事業	273,159 (63,159)	那覇港における港湾2号線改良(液状化対策)、新港1号線整備を実施する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①新港1号線の遅れの原因となった関連事業の完了に合わせ、工事の早期着手を図る。	①遅れの原因となった関連事業は平成27年度に完了したため、新港1号線について現在鋭意整備中である。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の年間旅客者数	59万人 (23年)	105万人 (27年)	90万人	46万人	9,973万人 (24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	那覇港の年間旅客者数は基準値が59万人(23年)、現状値が105万人(27年)と46万人増加している。国際旅客ターミナルの整備やクルーズ船受け入れ促進事業などによるクルーズ船寄港回数の増加に比例して年間旅客者数も増加すると考えられ、H28目標値は達成すると思われる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因 ・臨港道路港湾2号線の改良については、特殊な資機材を使用するためそれらを確保するための調整及び適正工期の確保が必要となる。
○外部環境の変化 —

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

—

4 取組の改善案(Action)

・臨港道路港湾2号線の改良については、特殊な資機材を使用するためそれらを確保するための調整及び適正工期の確保に取り組む。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化	
(施策の小項目)	○海のゲート機能充実	
主な取組	中城湾港・海洋レジャー拠点創出事業	実施計画 記載頁 188
対応する 主な課題	○海の玄関口である港湾については、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、大型クルーズ船に対応した岸壁や旅客ターミナルビルの整備等による安全性・快適性・利便性の確保、マリーナや人工ビーチ等の整備をはじめ、国際的な海洋性リゾート地にふさわしいウォーターフロントの整備や憩いの場として緑陰の創出が必要である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	泡瀬地区については、中城湾港新港地区の浚渫土砂を活用した埋立てにより、スポーツコンベンション拠点の形成を図ることを目的とし、人工海浜や緑地等の整備を行う。 西原・与那原地区については、沖縄本島東海岸に海洋性レジャー拠点を創出するため、マリーナ用地にポートヤード、管理棟、浮棧橋等を整備する。 仲伊保地区及び馬天地区については、小型船の安全な係留を確保するため、船揚場や泊地浚渫、物揚場や防波堤を整備する。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県	
	緑地整備 浮き棧橋・ポートヤード整備等	→				→		
	泡瀬地区における港湾環境整備 西原・与那原地区における浮き棧橋・ポートヤード等整備							→
				船揚場・泊地浚渫等 物揚場・防波堤整備等	→	→		
担当部課	沖縄県土木建築部港湾課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(港湾)	2,470,726 (421,244)	1,901,462 (421,244)	泡瀬地区において、養浜(約6.7万m ³)の整備等を行った。	一括交付金(ハード)
マリーナ整備事業	339,889 (339,889)	332,419 (332,419)	西原・与那原地区において、繰り越しとなった給油施設35m ² の整備を行い、マリーナ施設全体を完成させる。	一括交付金(ソフト)
沖縄振興公共投資交付金(港湾)	268,788 (13,000)	104,567 (13,000)	仲伊保地区において、船揚場及び泊地浚渫の調査測量設計業務を行った。 馬天地区において、物揚場30m、取付護岸30mの整備を行った。	一括交付金(ハード)
活動指標名		計画値		実績値
緑地整備		—		整備中
マリーナ整備		整備完了		整備完了
実施設計、物揚場		実施設計、物揚場30m	実施設計、物揚場30m	
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	泡瀬地区においては、計画どおり整備を実施しており、順調に事業を推進している。また、西原・与那原地区において、平成27年度内にマリーナ整備を終えて平成28年4月に供用開始を行う予定である。仲伊保地区では実施設計を終え、馬天地区では計画どおり物揚場の整備(30m)を完了した。 泡瀬地区については、人工海浜でのイベント(「海の日イベント」)実施等により、当該事業に関する関心喚起や理解度向上が図られた。 西原・与那原地区のマリーナ施設について、沖縄本島東海岸における海洋性レジャーの拠点を創出し、沖縄の観光振興に資する。 仲伊保地区及び馬天地区においては係留施設の整備を行うことで、不足している小型船の安全な係留を確保する。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄振興公共投資交付金(港湾)	2,206,265 (569,265)	養浜(約5.5万m ³)の整備等を行う。	一括交付金(ハード)
沖縄振興公共投資交付金(港湾)	176,000 (13,000)	仲伊保地区において、防波護岸136mの整備を行う。 馬天地区において、物揚場20m、取付護岸30mの整備を行う。	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①泡瀬地区について、国の直轄工事と連携のうえ、埋立事業の各施設の工事工程を適切に管理し、事業全体の早期供用に取り組むとともに、部分使用など、事業効果の早期発現に向けた検討を行う。また、引き続き、国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのレクリエーションなど、イベント利用等を行う。</p> <p>②西原・与那原地区は施工者との週間工程会議を設けることにより適切な工程管理に努め、マリナー施設の平成28年4月の供用開始に向けて取り組む。</p>	<p>①国と連携して、早期整備、部分使用に向けた工程計画の検討を継続的に行っている。当該事業に関する関心喚起、理解度向上を目的に、国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのイベント(「海の日イベント」)等を実施した。</p> <p>②西原与那原地区は週間工程会議を開催することにより円滑に工事を進捗させることができ、平成28年4月に供用開始を予定している。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	本事業の実施により、泡瀬地区には人口ビーチの整備等、西原与那原地区にはマリナーの整備、仲伊保地区や馬天地区においては、小型船の係留施設等が整備されることとなる。これにより、国際的な海洋性リゾート地にふさわしいウォーターフロントの整備が可能となる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因	—
○外部環境の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・泡瀬地区について、地元(沖縄市等)から早期整備の強い要請がある。 ・仲伊保地区及び馬天地区については、工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。 ・仲伊保地区及び馬天地区については、埋め立てを伴う工事のため、環境に配慮し整備を推進する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・泡瀬地区においては、工事期間が短いこと、多数の工事が混在すること、環境に配慮した整備を行う必要があること等を踏まえ、早期整備に向けた効率的、効果的な整備推進が必要である。また、事業を円滑に推進するため、県民に対し、当該事業に関する関心喚起や理解度向上を図る必要がある。 ・仲伊保地区及び馬天地区について、港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行う。 ・仲伊保地区及び馬天地区について、他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進させていく。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・泡瀬地区について、国の直轄工事と連携のうえ、埋立事業の各施設の工事工程を適切に管理し、事業全体の早期供用に取り組むとともに、部分使用など、事業効果の早期発現に向けた検討を行う。また、引き続き、国や沖縄市等と連携し、人工海浜でのレクリエーションなど、イベント利用等を行う。 ・仲伊保地区及び馬天地区については、港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行い事業を推進する。 ・仲伊保地区及び馬天地区については、他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化	
(施策の小項目)	○海のゲート機能充実	
主な取組	圏域の拠点港湾(石垣港、平良港、本部港)の整備	実施計画 記載頁 189
対応する 主な課題	○海の玄関口である港湾については、クルーズ船誘致に向けた更なる取組強化とともに、大型クルーズ船に対応した岸壁や旅客ターミナルビルの整備等による安全性・快適性・利便性の確保、マリーナや人エビーチ等の整備をはじめ、国際的な海洋性リゾート地にふさわしいウォーターフロントの整備や憩いの場として緑陰の創出が必要である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	石垣港、平良港、本部港において、クルーズ船誘致に向け大型クルーズ船に対応する岸壁や旅客ターミナルビルの整備、岸壁整備、ふ頭用地、防波堤の整備を行い、安全性・快適性・利便性の確保に努める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	岸壁・防波堤・泊地浚渫等					→	国 石垣市
	大型旅客船ターミナル整備(H29暫定供用) 国際貨物岸壁整備						
	耐震強化岸壁整備 ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備					H29 漲水地区 供用開始 (I期)	国 宮古島市
	耐震岸壁 岸壁整備	岸壁整備	岸壁整備	岸壁整備	岸壁整備		
	耐震強化岸壁整備 H25供用開始 岸壁 H28年度 供用開始 防波堤、ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備					→	県
			防波堤の整備 瀬底地区				
担当部課	沖縄県土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
石垣港港湾改修事業	国直轄	国直轄	国直轄において、大型旅客船ターミナル整備事業を実施した。	—
平良港港湾改修事業	国直轄	国直轄	国直轄において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を実施した。	—
本部港港湾改修事業	3,219,493 (1,497,493)	1,599,927 (1,497,493)	ふ頭用地(13千㎡)、臨港道路(230m)、緑地(10千㎡)の整備を完了した。 水深7.5m岸壁及び沖防波堤の整備を進めた。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	石垣港及び平良港においては、国により計画どおり事業を進めている。 本部港においてはふ頭用地、臨港道路や緑地の整備を完了し、水深7.5m岸壁及び沖防波堤の整備を進めている。 これらの状況を踏まえ、順調と判定した。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
石垣港港湾改修事業	国直轄	国直轄において、引き続き大型旅客船ターミナルの整備を行う。	—
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
平良港港湾改修事業	国直轄	国直轄において、引き続き国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備を行う	—
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
本部港港湾改修事業等	3,752,566 (1,619,566)	引き続き本部地区においては、耐震岸壁と併設する水深7.5m岸壁(延長L=240m)及び沖防波堤(延長L=240m)等を整備する。 瀬底地区においては、船揚場、防波堤等を整備する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①県としては、引き続き、国、石垣市及び宮古島市に対し、事業の早期整備や必要予算の確保等の要望を行うなど事業の促進を図る。 ②工事を行う際は、環境に配慮し、港湾及び海域利用者に対し説明会を開催するなど、工事への理解を得ながら整備を推進する。	①国、石垣市及び宮古島市に対し、事業の早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図った。 ②工事の際は、港湾及び海域利用者へ工事内容の周知を行うとともに、環境に配慮した施工を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
クルーズ船寄港回数・入域乗船客数(県全体)	106回 116,309人 (23年)	219回 340,600人 (27年)	166回 186,200人	113回 224,291人	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	県全体のクルーズ船寄港回数・入域乗船客数の実績は、平成23年の106回/116,309人から平成27年は219回/340,600人と113回/224,291人増加した。これは、クルーズ需要の高まりによる要因が大きいが、本事業による岸壁整備等も一定程度、寄与しているものと考え。また、H28年の目標値の達成については、これまでの取組を継続、推進することで達成可能と考える。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因 ・本部港は伊江島、鹿児島への定期航路があるため、事業を執行するにあたって船会社および利用者の安全性、利便性に配慮しながら整備を推進する必要がある。 ・環境及び海域利用者に配慮しなければならないため、事業期間に制限がある。
○外部環境の変化 ・県としては、引き続き、国、石垣市及び宮古島市に対し、事業の早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・国、石垣市及び宮古島市に対し、外国船籍の大型クルーズ船に対応した早期岸壁整備、CIQ施設等、受け入れ体制の強化を要望していく。 ・本部港において工事を行う際は、環境に配慮するとともに、港湾及び海域利用者の理解と協力を得ながら整備を推進する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県としては、引き続き、国、石垣市及び宮古島市に対し、事業の早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。 ・本部港において工事を行う際は、環境に配慮し、港湾及び海域利用者に対し説明会を開催するなど、工事への理解を得ながら整備を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化			
(施策の小項目)	○陸上交通基盤の整備			
主な取組	那覇空港自動車道の整備	実施計画 記載頁	189	
対応する 主な課題	○観光客の移動の円滑化を図るため、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上に資する体系的な幹線道路網の整備や、自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本島中南部・北部の各拠点の地域振興の支援、物流の効率化及び交通混雑の緩和を図るため、那覇空港と沖縄自動車道を連結し、高速サービスを提供する那覇空港自動車道(豊見城東道路、小禄道路)の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		豊見城IC～ 南風原南IC 部分供用	全線供用				国
	豊見城東道路の整備						
	小禄道路の整備					→	
担当部課	土木建築部道路街路課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共事業関係費	国直轄	国直轄	国直轄で、小禄道路の整備を行った。 県は、当該事業の促進を図るため、国に対し、早期整備等の要望を2回(5月、11月)行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
供用区間数(累計)			2区間	2区間
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	進捗状況は、供用区間数の計画値2区間に対し、実績値2区間と計画通りに進んでおり順調とした。平成27年度は小禄道路を整備し、瀬長島交差点を暫定供用した。 国における取り組み完了後の効果として、沖縄本島中南部及び北部圏域における観光、産業の振興や様々な地域振興プロジェクトに資することが期待される。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共事業関係費	国直轄	国直轄で小祿道路の整備を行う。 県は当該事業の促進を図るため、国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①県としては、国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。	①国に対する早期整備要望の効果などもあり、事業計画通り進捗している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)	22.8% (21年度)	23.2% (27年度)	向上	0.4ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
混雑時旅行速度	28.3km/h (17年度)	27.3km/h (22年度)	—	↘	35.1km/h (22年度)
状況説明	成果指標である道路状況に対する観光客満足度については、若干向上しているものの、参考データの混雑時旅行速度からすると、交通渋滞状況は、全国と比較して低い水準が続いている。ただし、取り組みは、概ね計画通り進捗しており、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上につながっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・中南部圏域の幹線道路では、混雑時の旅行速度が15km/hを下回る区間が多数みられるなど、大都市圏並の渋滞状況となっている。</p> <p>・陸上交通の機関別旅客輸送分担率(鉄道、自動車など交通手段別の分担率)を比較すると、全国では公共交通機関で約3割を分担しているが、本県では約9割を自動車に依存している。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・県としては、国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化			
(施策の小項目)	○陸上交通基盤の整備			
主な取組	沖縄西海岸道路の整備	実施計画 記載頁	189	
対応する 主な課題	○観光客の移動の円滑化を図るため、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上に資する体系的な幹線道路網の整備や、自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	中南部圏域西海岸の地域拠点、広域交流拠点(那覇空港、那覇港)、高規格幹線道路(沖縄自動車道、那覇空港自動車道)を相互に連絡し、物流の効率化、交通渋滞の緩和を図るため、区間延長約50kmの地域高規格道路を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	読谷道路部分 暫定供用		浦添北道路 暫定供用	豊見城道路 完成供用	糸満道路 完成供用	→	国
	読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、豊見城道路、糸満道路等の整備						
担当部課	土木建築部道路街路課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共事業関係費	国直轄	国直轄	国直轄は、平成28年3月に豊見城道路を豊見城市瀬長島から糸満市西崎までの約4.0kmについて全線供用開始(4車線)させた。読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路及び糸満道路等の整備を行った。県は、当該事業の促進を図るため、国に対し、早期整備等の要望を平成27年5月、11月に行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
供用区間数(累計)			3区間	2区間
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	供用区間数の計画値3区間に対して、実績値2区間であり、豊見城道路の全線供用開始、読谷道路及び糸満道路など各路線の整備も概ね計画通りに進められていることから、やや遅れとした。 国における取組み完了後の効果として、那覇空港自動車道、那覇空港及び那覇港と西海岸地域の各拠点を連結することにより、国道58号や国道331号などにおける交通混雑の緩和や本島中南部及び北部圏域が活性化する。 また、那覇空港から読谷村までの所要時間が約7割短縮することが見込まれる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共事業関係費	国直轄	国は、読谷道路、北谷拡幅、浦添北道路、糸満道路等の整備を行う。 県は、当該事業の促進を図るため、国に対し、早期整備や必要予算の確保等の要望を行う。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①県としては、国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。	①国に対する早期整備要望の効果などもあり、平成28年3月に豊見城道路の開通した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)	22.8% (21年度)	23.2% (27年度)	向上	0.4ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
混雑時旅行速度	28.3km/h (17年度)	27.3km/h (22年度)	—	↘	35.1km/h (22年度)
状況説明	成果指標である道路状況に対する観光客満足度については、若干向上しているものの、参考データの混雑時旅行速度からすると、交通渋滞状況は、全国と比較して低い水準が続いている。ただし、取り組みは、概ね計画通り進捗しており、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上につながっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因 —
○外部環境の変化 ・中南部圏域の幹線道路では、混雑時の旅行速度が15km/hを下回る区間が多数みられるなど、大都市圏並の渋滞状況となっている。 ・陸上交通の機関別旅客輸送分担率(鉄道、自動車など交通手段別の分担率)を比較すると、全国では公共交通機関で約3割を分担しているが、本県では約9割を自動車に依存している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、当該道路の早期整備が望まれる。

4 取組の改善案(Action)

・県としては、国に対し、早期整備の要望を積極的に行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化			
(施策の小項目)	○陸上交通基盤の整備			
主な取組	ハシゴ道路等ネットワークの構築	実施計画 記載頁	189	
対応する 主な課題	○観光客の移動の円滑化を図るため、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上に資する体系的な幹線道路網の整備や、自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	都市部の渋滞緩和、観光支援及び物流の効率化等を図るため、南部東道路等の幹線道路の整備を推進し、本島南北軸・東西軸を有機的に結ぶ幹線道路網(ハシゴ道路ネットワーク)の構築をする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0区間 完了区間数	1区間	3区間	0区間	0区間	→	県
	沖縄環状線、浦添西原線、宜野湾北中城線、県道24号線BP、国道507号(津嘉山BP)、南部東道路等の整備						
担当部課	土木建築部道路街路課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域連携推進事業費(地域高規格道路)、社会資本整備総合交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	6,543,194 (1,863,334)	3,560,520 (1,863,334)	沖縄環状線(改良工事等)、浦添西原線(改良工事等)、宜野湾北中城線(道路改良等)、県道24号線BP(改良工事等)、南部東道路(用地補償、改良工事等)などの整備を行った。	内閣府計上、一括交付金(ハード)
活動指標名			計画値	実績値
供用区間数(累計)			4区間	3区間
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	進捗状況は、完了区間数が計画値4区間に対し実績値が3区間(沖縄嘉手納線、沖縄環状線、国道507号津嘉山BP)であり、やや遅れとした。浦添西原線については、用地取得が難航し進捗が遅れているが、その他道路でも着々と整備を行っており、幹線道路網の構築は進捗している。 取組完了後の効果として、体系的な幹線道路ネットワークの早期構築等に寄与する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域連携推進事業費(地域高規格道路)、社会資本整備総合交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金(道路)、沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	8,210,956 (2,982,674)	浦添西原線(改良工事等)、宜野湾北中城線(改良工事等)、県道24号線BP(改良工事等)、南部東道路(用地補償・改良工事等)などの整備を行う。	内閣府計上、一括交付金(ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①国、関係市町村等と連携しながら、ハシゴ道路ネットワーク構築を重点的に推進し、早期完成供用を目指すとともに、交通需要マネジメントなどのソフト施策との連携や、主要渋滞箇所の優先的な整備など、効果的な取組を行う。 ②沖縄地方渋滞対策協議会において特定された主要渋滞箇所については、渋滞対策案の検討等、渋滞緩和に向けた取組を行う。 ③事業完了に至らなくても、部分的な開通等により、事業の早期効果の発現を図る ④用地補償業務の一部を外部委託化を検討する。	①ハシゴ道路ネットワークである浦添西原線、宜野湾北中城線の整備を優先的に行った。 ②主要渋滞箇所については、渋滞対策案の検討及び実施に向けた取組を行った。 ③部分開通にはいたらなかったが、整備は着々と行った。 ④用地補償業務の一部を外部委託し、難航している案件に対して一定の効果をあげた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)	22.8% (21年度)	23.2% (27年度)	向上	0.4ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
混雑時旅行速度	—	28.3km/h (17年度)	27.3km/h (22年度)	↘	35.1km/h (22年度)
状況説明	成果指標である道路状況に対する観光客満足度については、若干向上しているものの、参考データの混雑時旅行速度からすると、交通渋滞状況は、全国と比較して低い水準が続いている。ただし、取り組みは、概ね計画通り進捗しており、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上につながっている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業終盤になるにつれ、用地難航案件(相続問題等)が顕在化し、事業の計画的な執行を妨げている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中南部圏域の幹線道路では、混雑時の旅行速度が15km/hを下回る区間が多数みられるなど、大都市圏並の渋滞状況となっている。 ・主要渋滞箇所の分析の結果、右折レーンが無い、または右折レーン長の不足による交通容量の低下、多枝・変形交差点や交通集中による交通容量の超過等がみられた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・自動車保有台数やレンタカーの増加等に伴い、今後もさらなる交通量の増加が見込まれることから、効率的な取組を行い、ハシゴ道路ネットワークの早期構築を図る必要がある。 ・主要渋滞箇所については、渋滞対策案の検討を行う必要がある。 ・早期に効果が発現されるよう整備箇所の優先順位を決め、事業の推進を図る。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・国、関係市町村等と連携しながら、ハシゴ道路ネットワーク構築を重点的に推進し、早期完成供用を目指すとともに、交通需要マネジメントなどのソフト施策との連携や、主要渋滞箇所の優先的な整備など、効果的な取組を行う。 ・沖縄地方渋滞対策協議会において特定された主要渋滞箇所については、渋滞対策案の検討等、渋滞緩和に向けた取組を行う。 ・事業完了に至らなくても、部分的な開通等により、事業の早期効果の発現を図る ・用地補償業務の一部を外部委託化を検討する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備	
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化		
(施策の小項目)	○陸上交通基盤の整備		
主な取組	沖縄都市モノレール延長整備事業	実施計画 記載頁	189
対応する 主な課題	○観光客の移動の円滑化を図るため、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上に資する体系的な幹線道路網の整備や、自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	首里駅から沖縄自動車道(西原入口)までモノレールを延長し沖縄自動車道と結節を図ることで、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成・拡大させ、本島中北部のアクセス性向上に寄与する。また、自動車から公共交通機関への転換を促し、那覇都市圏の渋滞緩和に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3.73%	14.02%	40.30%	63.13%	85.92%	31年度 延長区間 開業	県市 事業者
	・延長区間: 那覇市首里汀良町(首里駅)～浦添市前田 延長距離: 4.1km(4駅) ・終着駅と沖縄自動車道とを接続するためICを整備						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール道整備事業費	20,679,538 (8,508,604)	11,679,920 (7,847,697)	モノレールインフラ部について実施設計を行うとともに、下部工工事を実施した。 関連道路・街路等については実施設計及び用地取得、拡幅整備を実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
モノレール延長整備事業進捗率			63.13%	38.39%
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	平成27年度は、物件撤去後、道路の拡幅完了箇所から順次インフラ下部工工事を実施するとともに、円滑な事業実施のため県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を年4回開催し、各事業の工程などについて情報共有を行った。用地取得にあたっては、既存物件の約7割が構外再築で、先に他の場所に建物を建築する必要があるため、移転先の選定や建築作業、その後の物件撤去に時間を要したことから、事業の進捗率が38.4%(計画値63.1%)にとどまったため、やや遅れとなった。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール道整備事業費	22,865,264 (8,338,711)	モノレールインフラ部については下部工・上部工工事を推進するとともに駅舎の建築に着手する。 関連道路・街路等については用地取得を推進するとともに、道路拡幅及び橋梁工事を実施する。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①移転に時間を要する案件については、地元市の協力(市区画整理事業保留地の紹介など)も得ながら早期に移転先を確保し、一連区間のまとまりのある用地取得に努め、工事の進捗を図る</p> <p>②第4駅周辺を含むモノレール延長区間の整備について、県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を年4回程度開催し、連携を図るとともに、工程計画を事業者間で共有し、モノレール延長整備事業の円滑な実施に取り組む。</p> <p>③幸地IC(仮称)に関する地元要望について町のまちづくり計画の観点も含め盛土から橋梁へ変更可能な区間の検討を行い、西原町とともに地元合意形成に取り組む。</p>	<p>①構外再築物件の契約にあたり、地元市の協力により区画整理区域内の保留地に関する情報を提供することにより、早期の契約につながった。</p> <p>②県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を年4回開催し、各事業の工程などについて情報共有を図った。</p> <p>③町とともに盛土から橋梁へ変更可能な区間について検討し、地元の合意を得た。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
-	-	-	-	-	-
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
モノレール乗客数	40,831人/日 (25年度)	41,477人/日 (26年度)	44,145人/日 (27年度)	↗	-
状況説明	平成27年度は順調な県経済の推移により人の動きが活発化していることや、入域観光客の増加、沿線の開発等に支えられ、44,145人/日の乗客があった。モノレールの利用増加は自動車から公共交通への転換、及びそれによる那覇都市圏の渋滞緩和に寄与していくものと考えらる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・モノレール延長整備事業について、これまで整備を進めているインフラ下部工(支柱)に加え、今後はインフラ上部工(軌道桁)及び駅舎の建築、モノレール株式会社が行うインフラ外部(電車線路、信号通信、駅施設設備)の整備を予定している。また、モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺は、モノレール延長整備事業の他、幸地インターチェンジ及び県道浦西停車場線整備事業、パークアンドライド駐車場整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、多数の事業が集中している。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・物件補償に際し、構外移転が多く補償物件の移転に時間を要している。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・これまで整備を進めてきたインフラ部に加え、インフラ外部の工程も含めた工程計画を事業者間で共有する必要がある。</p> <p>・第4駅(てだこ浦西駅)周辺の整備については、各事業と充分連携を図るとともに、工程計画を事業者間で共有する必要がある。</p> <p>・工事工程に影響を与えないよう補償物件の収去を図っていく必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・モノレール延長整備事業第4駅(てだこ浦西駅)周辺を含むモノレール延長区間の整備及びパークアンドライド駐車場の整備について、県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を年4回程度開催し、連携を図るとともに、工程計画を事業者間で共有し、事業の円滑な実施に取り組む。また、沖縄都市モノレール延長整備事業については、地元市の協力も得ながら早期に補償物件の撤去を促し、工事の進捗を図る。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化			
(施策の小項目)	○陸上交通基盤の整備			
主な取組	パークアンドライド駐車場の整備(第4駅周辺等)	実施計画 記載頁	189	
対応する 主な課題	○観光客の移動の円滑化を図るため、渋滞緩和や広域交流拠点と主要観光地との結節性向上に資する体系的な幹線道路網の整備や、自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させ、定時定速かつ利便性の高い公共交通ネットワークを形成する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自動車と公共交通、公共交通機関同士の結節機能を向上させるため、モノレール第4駅(てだこ浦西駅)交通広場に隣接しパークアンドライド駐車場を整備する。 沖縄都市モノレール延長整備事業と連携し、定時で利便性の高い公共交通ネットワークを形成することで、公共交通機関の利用促進や渋滞緩和に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	922台 パークアンドライド駐車・駐輪台数				→	1,922台 (31年度)	県市
	・延長区間第4駅周辺での大規模駐車場整備(1000台規模) ・モノレール駅交通広場での駐輪場の整備						
担当部課	土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール効果促進事業	100,000	1,015	パークアンドライド駐車場の都市計画決定(H27.9.29)、事業認可(H28.1.6)を取得し、施設用地の測量、用地説明会及び用地交渉に取り組んだ。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
パークアンドライド駐車・駐輪台数			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
やや遅れ	都市計画法に基づく都市計画決定(H27.9.29)、事業認可(H28.1.6)を取得し、施設用地の測量、用地説明会(H28.2.5)を実施した。関係機関との調整に時間を要したことから、やや遅れとなった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄都市モノレール効果促進事業	554,643 (98,985)	パークアンドライド駐車場の用地取得、実施設計を予定。	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①パークアンドライド駐車場整備事業を円滑に実施するため、県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議等を年4回開催する。	①県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議を年4回開催し、パークアンドライド駐車場整備事業の工程について情報共有を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
モノレール乗客数	40,831人/ 日 (25年度)	41,477人/ 日 (26年度)	44,145人/ 日 (27年度)	↗	—
状況説明	平成27年度は順調な県経済の推移により人の動きが活発化していることや、入域観光客の増加、沿線の開発等に支えられ、44,145人/日の乗客があった。モノレールの利用増加は自動車から公共交通への転換、及びそれによる那覇都市圏の渋滞緩和に寄与していくものと考え				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・パークアンドライド駐車場整備を予定している第4駅(てだこ浦西駅)周辺は、モノレール延長整備事業の他、幸地インターチェンジ(仮称)及び県道浦西停車場線整備事業、県道浦添西原線の橋梁整備事業、浦添市の第4駅周辺まちづくり等、多数の事業が集中している。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・各事業間の工程計画の情報共有を図る必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・パークアンドライド駐車場整備事業を円滑に実施するため、県、地元市、沖縄都市モノレール(株)との間で、調整会議等を年4回開催する。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化			
(施策の小項目)	○観光地巡りが楽しくなるみちづくり			
主な取組	観光周遊自転車ネットワークの形成	実施計画 記載頁	190	
対応する 主な課題	○中高年及び外国人の観光客増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化など人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。また、多様化する観光需要に対応するため、沖縄らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備など、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに市町村と連携して取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	自転車道利用環境の整備による観光周遊自転車ネットワークを形成し、これまでのレンタカーによる観光から、自転車の利用促進も含めた多様な交通環境への転換を図り、観光まちづくりに取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0.8km 自転車道の 整備延長	9.4km	2.0km	2.0km	2.0km	→	県
	玉城那覇自転車道の整備		地区指定・自転車道の整備				
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通安 全事業	817,300	433,156	公共交通安全事業の自転車歩行者道路事業において、国道449号等(実績値:0.6km)の整備を行った。	一括交付 金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
自転車道の整備延長			2.0km	0.6km
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
大幅遅れ	公共交通安全事業の自転車歩行者道事業において整備を行った。(計画2.0km、実績0.6km)推進状況としては、用地取得の難航により大幅遅れとなっている。 国道449号等の自転車歩行者道の整備によって、通行空間が確保されたことで、歩道利用者(歩行者、自転車)の安全性の向上が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通安 全事業	660,875	引き続き、自転車歩行者道事業において国道449号等(計画値:2.0km)の整備推進を図る。	一括交付金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①用地取得に関しては対人的な事もあるが、早期に事業内容の説明等を地主に行い、理解を求め事業推進を図る。 ②玉城那覇自転車道について南城市道との並走区間において、南城市と協働で用地交渉を行い、連携・協力を図りながら事業を推進する。	①用地取得にかかる用地交渉作業の一部を外部委託して強化することで、事業を進捗する故知が出来た。 ②南城市との協働で用地交渉を行ってきたが、難航して事業の推進が困難であったが、他路線にて整備を進め事業を推進することが出来た。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)	22.8% (21年度)	23.2% (27年度)	向上	0.4ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	事業進捗が遅れていることから、全体事業計画を見直し、南城市と連携して玉城那覇自転車道の平成32年度の完成供用に向け取り組む事により、多様化する観光需要に対応するため、沖縄らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備に寄与している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p>
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自転車道の整備において、支障となる用地取得に時間を要する。 ・玉城那覇自転車道について南城市道との並走区間において、用地買収等、南城市の事業への協力が不可欠な状況であり、連携して用地交渉を行い平成29年度完成供用に向け取り組む。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・用地取得に早期に着手する必要がある。 ・玉城那覇自転車道について事業計画を変更し、平成32年度完成供用に向け、引き続き南城市と緊密に連携・協力し、事業の進捗を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・用地取得に関しては対人的な事もあるが、早期に事業内容の説明等を地主に行い、理解を求め事業推進を図る。 ・玉城那覇自転車道において、南城市と協働で用地交渉を行い、連携・協力を図りながら事業を推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化			
(施策の小項目)	○観光地巡りが楽しくなるみちづくり			
主な取組	歩行空間の整備	実施計画 記載頁	190	
対応する 主な課題	○中高年及び外国人の観光客増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化など人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。また、多様化する観光需要に対応するため、沖縄らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備など、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに市町村と連携して取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	高齢者や障がい者など誰もが安心して快適に暮らせる生活環境を確保し、移動の円滑化や歩いて楽しい街づくりを推進するため、歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等において歩道の設置を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1.5km 歩道の整備 延長				→	→	県
	歩道の設置						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通安 全事業	817,300	433,156	国道449号(名護市屋部地内)や県道37号線(うるま市与那城地内)等、歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等において歩道を2.6km整備した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
歩道整備延長			1.5km	2.6km
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	国道449号(名護市屋部地内)や県道37号線(うるま市与那城地内)等、歩道未整備箇所や狭隘箇所、通学路等において歩道を計画値1.5kmに対し2.6km設置した。歩道新設および拡幅により、歩行者が安心・安全に暮らせる環境づくりにつながった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通安 全事業	660,875	引き続き国道449号や県道37号線等、歩道未整備箇所や狭隘箇所等における歩道の整備を行う。(計画値:1.5km)	一括交付 金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①歩道の役割について住民の理解を得ることが重要であり、関係市町村の協力も得ながら、沿道地権者に対する十分な説明や情報提供を行い、用地交渉を進める。	①用地交渉を継続的に行う事で、用地補償を滞りなく実施できており、歩道の整備を円滑に推進できている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県管理道路の歩道必要箇所設置率 (通学路等)	0% (24年)	12.4% (27年)	増加 (28年)	—	—
状 況 説 明	歩道を設置する事により、狭隘な通学路や歩道のない生活道路等、交通弱者である高齢者や子供など歩行者が安全かつ安心して快適に移動出来る事に寄与している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因
—

○外部環境の変化
・歩道の整備には沿道地権者の協力が必要不可欠であるが、補償内容について地権者の理解が得にくいという問題がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・事業の必要性や補償費の妥当性について時間を懸けて根気強く説明し、地権者の意見も聞くことで理解を得ることが必要である。

4 取組の改善案(Action)

・歩道の役割について住民の理解を得ることが重要であり、関係市町村の協力も得ながら、沿道地権者に対する十分な説明や情報提供を行い、用地交渉を進める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	②観光まちづくりの推進			
(施策の小項目)	○魅力ある観光まちづくりの支援			
主な取組	沖縄フラワークリエイション事業	実施計画 記載頁	190	
対応する 主な課題	○中高年及び外国人の観光客増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化など人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。また、多様化する観光需要に対応するため、沖縄らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備など、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに市町村と連携して取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯性気候の特性を生かした魅力ある花や緑であふれる県土を形成するため、観光地アクセス道路の重点緑化を行い、沖縄らしい風景づくりを推進するとともに、温暖化防止に寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km 道路緑化・重点管理延長			→	70km (累計)	→	県
	観光地アクセス道路の緑化・重点管理						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄フラワークリエイション事業	490,000	489,910	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする40路線(60km)について、緑化(草花等)を実施した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
道路緑化・重点管理延長			55km	60km
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	計画 55kmに対し、実績60kmとなっており、順調に進捗している。 国際通りや首里城等の観光地へアクセスする40路線(60km)について、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと、温暖化防止に寄与することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄フラワークリエイション事業	490,000	平成27年度までに緑化した箇所の継続と新たに観光地へアクセスする道路への緑化を推進する。計画値:70km(累計)	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認する。 ②植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図っていく。	①定期的なパトロール等を実施し、草花等の育成管理を年間通じて実施した。 ②季節や植栽箇所の状況等に応じ、草花や花木を選定し、植物が良好な状態を保てるよう灌水などの対応を取った。また、各事務所単位で造園業者と会議等を実施し、品質の向上に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
観光地アクセス道路の緑化延長	0km/80km (23年)	70km/80km (27年)	70km/80km	70km/80km	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	国際通りや首里城等の観光地へアクセスする40路線(60km)について、緑化(草花等)を実施したことにより、観光地沖縄としてのイメージアップと沖縄らしい風景作りに寄与することができた。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・沖縄観光のイメージアップのため、観光地までの主要アクセス道路について、年間を通して花と緑のある良好な道路空間を創出し、道路景観の向上と維持させる取り組みが求められている。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・年間を通して花や道路植栽を良好に保つためには、気候や周辺環境に応じた花木や草花を選定し、適切な育成点検や灌水を行うことが重要である。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・定期的なパトロール等により生育・開花の状況を継続的に確認し、植栽箇所の環境条件に応じた適切な花木や草花を各季節で開花できるように選定や管理方法、育成点検、灌水手法について検証し、各土木事務所や造園業者と連携して改善策を検討しながら、品質確保と向上を図っていく。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	②観光まちづくりの推進			
(施策の小項目)	○魅力ある観光まちづくりの支援			
主な取組	主要道路における沿道空間の緑化事業	実施計画 記載頁	190	
対応する 主な課題	○中高年及び外国人の観光客増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化など人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。また、多様化する観光需要に対応するため、沖縄らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備など、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに市町村と連携して取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄らしい亜熱帯の特性を生かした魅力のある花や緑であふれる県土を形成するため、主要道路の沿道空間における植樹等を強化し、沿道環境に配慮した道路空間を創出することで、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに寄与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	0km 道路緑化・育成管理延長			→	280km (累計)	→	県
	亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県単道路維持費	785,259	785,259	沿道空間における除草(年平均2.5回)や道路植栽・街路樹の剪定等を実施した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
道路緑化・育成管理延長			280km	280km
推進状況	進捗状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	道路緑化・育成管理を延長距離で280km行った。適正管理とされる除草(年4回)が行えなかったことから(実績:年平均2.5回の除草等)、やや遅れとした。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県単道路維持費	922,130	平成28年度は、今年度以上に除草(年平均3回以上)や街路樹の剪定等を実施し、沿道環境に配慮した道路空間の創出を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①適正管理(年4回実施)により良好な沿道空間を創出する必要があることから、維持管理費の予算増額と協力団体(シルバーやボランティア等)の増員も含め取り組んでいきたい。	①予算を増額し、前年度よりも除草回数を増やすなどの対応をとった。街路樹の剪定に関しても、視認性の確保に努め、安全向上を図った。 また、道路ボランティアの支援と普及にも努め、前年度にから6団体増加させることができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
観光アクセス道路の緑化延長	0km/80km (23年)	70km/80km (27年)	70km/80km	70km/80km	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	適正管理としては、年4回の除草と、数年に1回の剪定が必要である。現状では、年平均2.5回の除草と、交差点部など必要最小限での街路樹剪定しか行えていないが、観光地アクセス道路の緑化延長の管理を実施することが出来た。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要道路における沿道空間の緑化事業については、沿道環境に配慮した道路空間の創出のため、年4回程度の除草作業が必要であり、路線の状況に合わせて除草回数を増やすなど、主要路線の重点管理に取り組む必要がある。 ・街路樹の剪定に関しては、交差点部などの必要最小限しか行えず、適正管理の観点からは改善すべき点が多い。 <p>○外部環境の変化</p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・道路の植栽管理については、平成27年度まで年2.5回の除草と交差点部など必要最小限での街路樹の剪定しか行えていなかったが、平成28年度からは除草に関する予算を増額して回数を増やし、適正な管理に努める予定である。 ・なお、街路樹の剪定については、路線状況に応じて優先順位をつけて効果的な樹木の管理に取り組む予定である。 ・また、道路ボランティアとの協働による美化にも取り組んでおり、ボランティアの支援強化と普及啓発にも努めていく。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・道路植栽の適正管理(除草年4回程度)により良好な沿道空間を創出する必要があることから、計画的除草や街路樹剪定を行う必要がある。 ・道路の植栽管理において、周辺住民との協働管理はますます重要となっており、道路ボランティアの普及啓発にむけて、各種支援内容の充実や広報等を推進する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	②観光まちづくりの推進			
(施策の小項目)	○魅力ある観光まちづくりの支援			
主な取組	宮古広域公園整備事業	実施計画 記載頁	190	
対応する 主な課題	○中高年及び外国人の観光客増大に対応するため、公共施設や観光拠点施設のバリアフリー化・ユニバーサルデザイン化など人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりに取り組む必要がある。また、多様化する観光需要に対応するため、沖縄らしい風景づくり、憩いの場やレクリエーション施設の整備など、国際的な観光リゾート地にふさわしい観光まちづくりに市町村と連携して取り組む必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	伊良部大橋の開通により一体となった宮古圏域において、観光振興と定住環境の整備に寄与する広域的なレクリエーションの場として、宮古広域公園を整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	基本構想策定		基本計画、環境アセス、用地補償、整備			→	県 宮古島市
	担当部課 土木建築部 都市計画・モノレール課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
宮古圏域広域公園基本計画策定等事業費	53,525 (20,986)	25,109 (20986)	宮古広域公園(仮称)計画検討委員会を1回開催し、基本計画策定に向けた検討を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
宮古広域公園(仮称)計画検討委員会			2回	1回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	宮古広域公園(仮称)基本構想に基づき基本計画の策定を行っており、併せて環境アセスメントにおける計画段階環境配慮書を作成した。2回目の計画検討委員会開催が平成28年度にずれこんだものの、整備に向けほぼ年度別計画どおりに進捗している。宮古広域公園(仮称)を整備することで、宮古圏域の観光リゾート地としての魅力向上、交流人口の拡大に寄与する。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
宮古広域公園基本設計等事業費	108,400	宮古広域公園(仮称)における基本計画を策定し、それを基本設計に着手する。また、環境アセスメントにおける環境方法書(案)を作成する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①検討委員会において、観光面だけでなく地元住民の利用への配慮や防災機能のあり方を検討し、整備に向けた基本計画の検討を進める。	①平成27年11月の検討委員会において、観光面や地元利用に配慮した公園利用方針を議論し、基本計画(案)に反映している。
②県と宮古島市との連携を強化するため、検討委員会(2回)等による情報共有及び意見交換を図る。	②2回目の検討委員会が平成28年度にずれこんだものの、宮古島市と個別に意見交換会を3回開催し、情報共有に努めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
都市計画区域内緑地面積	65,155ha (18年度)	69,013ha (23年度)	—	↗	—
状況説明	平成22年度に南城市玉城及び知念が都市計画区域に追加されたこと等から、現状値の緑地面積は基準値より増加した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・広域公園のテーマとして「海と海辺を活かした公園」を掲げており、宮古島市が要望する防災公園計画との調整を要する。</p>
<p><u>○外部環境の変化</u></p> <p>—</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・防災機能については、県の防災関係計画との整合を図りながら、広域公園の役割を整理する必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・防災機能のあり方や宮古島市との役割分担について、防災関係計画の策定状況等も踏まえながら市との協議を継続する。また、計画策定委員会を通して、市と情報共有及び意見交換を図る。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	②観光まちづくりの推進			
(施策の小項目)	○誰にでも優しい観光地づくり			
主な取組	案内表示の充実強化(道路案内標識等)	実施計画 記載頁	191	
対応する 主な課題	○外国人観光客の受入体制については、多言語表記による観光案内板の整備などが観光客数の拡大傾向に追いついていないことや、国際的な観光地に比べ脆弱な決済インフラや通信インフラの解消が課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	道路案内標識の適切な設置および修繕・更新を行うとともに県内の主要な地名を示す目標地や主要な観光地を示す著名地点等をローマ字、英語を併記することで外国人観光客等の道路利用者に対してわかりやすい情報提供を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		12基 案内標識の 設置			→	→	県
	案内標識の設置						
担当部課	土木建築部 道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
公共交通 安全事業	138,994	60,773	案内標識(12基)の修繕・更新を行った。	一括交付 金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
案内標識の設置			12基	12基
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	順調に事業進行中(計画12基、実施12基)であり、外国人観光客を含めた道路利用者の移動の円滑化が図れ、観光振興に資することができる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
公共交通 安全事業	183,000	引き続き、案内標識(12基以上)の修繕・更新や整備を行う。	一括交付 金 (ハード)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①道路案内標識の英語表記については、表示内容を点検し、国・県の道路管理者が一体となり、必要に応じ改善を実施するものとし、引き続き、修繕・更新の整備も行っていく。 ②沖縄ブロック標識適正化委員会にて積極的に情報提供し、表記改善を推進していく。	①沖縄ブロック道路標識適正化委員会を開催し、国と県にて修繕、更新の必要な整備について検討した。 ②前年度以前で沖縄ブロック道路標識適正化委員会にて検討された修繕、更新の必要な箇所において、整備を進める事ができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
道路状況(渋滞状況等)に対する観光客満足度(国内客、「大変満足」の比率)	22.8% (21年度)	23.2% (27年度)	向上	0.4ポイント	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	道路状況に対する観光客満足度については、基準値(21年度)22.8%から現状値(27年度)23.2と0.4ポイント改善された。				
	観光立県として、道路案内標識が外国人旅行者にもわかりやすいものとなるよう、関係部署とも連携して、案内表示の充実強化など事業を推進することで、成果指標の改善に寄与するものと考えており、H28目標値の達成、課題の解決に努める。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>—</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・国土交通省から各地方公共団体へ平成25年9月の道路案内標識改善方針(案)が通知されたが、一部の標識においては、ローマ字表記から英語による表示・表記に改善されていないものがある。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・観光立県として、道路案内標識が外国人旅行者にもわかりやすいものとなるように国・県の道路管理者が一体となり、英語表記への改善を推進していく必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・人に優しい安全・安心・快適な観光地づくりのため、案内表示の充実強化について、道路案内標識の英語表記については、表示内容を点検し、国・県の道路管理者が一体となり、必要に応じ改善を実施するものとし、引き続き、修繕・更新の整備も行っていく。</p> <p>・沖縄ブロック標識適正化委員会にて積極的に情報提供し、表記改善を推進していく。</p>
--